

Working Paper Summary

JICA-RI Working Paper No.112

(2016年1月刊行)

How Can Community Participation Improve Educational Outcomes?

Experimental Evidence from a School-Based Management Project in Burkina Faso

Eiji Kozuka, Yasuyuki Sawada, and Yasuyuki Todo

Research Project: [JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発](#)

■付加価値

1990年代以降、多くの途上国において、学校運営に関する権限を中央政府から学校レベルに委譲する「自律的 school 運営 (School Based Management : SBM)」と呼ばれる政策が導入されてきた。SBM の効果に関する実証分析では、プロジェクトの内容や地域の状況によって異なる結果が出ているため、今後もエビデンス (科学的根拠) を蓄積していく必要がある。

本研究では、JICA の代表的な SBM プロジェクトである「みんなの学校プロジェクト」を対象として、ブルキナファソでランダム化比較試験 (Randomized Controlled Trial: RCT) を実施し、その効果を厳密に評価した。本研究は JICA が実施した最初の大規模なランダム化比較試験であり、SBM の効果をめぐる議論の進展に貢献するとともに、本研究をきっかけに JICA においてエビデンスを活用した事業展開が進むことが期待される。

■リサーチ・デザイン

ブルキナファソ・ガズルグ県内の小学校をトリートメント群とコントロール群の2グループにランダムに割り振り、トリートメント群で介入を実施した。トリートメント群では、地域住民の選挙により学校委員会のメンバーを選び、各学校の課題を改善するために委員会と地域住民が様々な活動を実施した。¹この効果を計測するため、校長、教員、生徒及び親に対するインタビュー調査を介入の前後に実施した。分析では、最小二乗法 (OLS) を用いて Intention to Treat (ITT) の効果を推計し、トリートメント群の教育アウトカムがコントロール群と比べて平均的にどう変化するかを確認した。また、トリートメント群の中で上記活動を実施しなかった学校や、コントロール群の中で活動を実施した学校が存在したため、操作変数法 (2SLS) を用いて Local Average Treatment Effect (LATE) を推計し、実際に委員会及び地域住民が活動を実施した場合の効果を分析した。

■主な結論 (政策的含意を含む)

プロジェクトを実施した結果、トリートメント群の学校において就学者数が増加し、生徒の留年率及び教員の欠席率が減少した。特に6年男子生徒の留年率が大幅に減少しており、小学校の卒業資格を重視する親の意向がこの結果に影響を与えたと考えられる。この結果から、みんなの学校プロジェクトのような住民参加型の SBM プロジェクトは、教育のアウトカムを改善する効果があり、ブルキナファソ国内及び近隣諸国へのスケールアップが期待される。ただし、女子や低学年生徒の教育など特定の課題について地域住民のプライオリティが低い場合には、それらの課題に対処するための追加的な介入が必要となることが示唆される。また、現地の諸条件 (local context) が異なる地域で同じ結果が得られるとは限らないため、今後も他国において本プロジェクトの有効性を検証していくことが望ましい。

¹ 倫理的な配慮から、トリートメント群への介入開始から10ヵ月後にコントロール群でも同様の介入を実施している。これは Randomized roll-out と呼ばれる方法である。